



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 金子 麻理
 問合せ先責任者(役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 剛史 (TEL) 03 (6264) 1100
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	1,855	32.6	△140	—	△147	—	△109	—
2022年11月期第2四半期	1,399	△33.7	△77	—	△77	—	△50	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 △109百万円(—%) 2022年11月期第2四半期 △50百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	△20.81	—
2022年11月期第2四半期	△9.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	4,743	2,584	54.4
2022年11月期	4,750	2,443	51.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 2,579百万円 2022年11月期 2,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	59.9	250	47.2	240	19.9	160	12.6	31.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期2Q	5,778,000株	2022年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	408,180株	2022年11月期	635,980株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期2Q	5,248,410株	2022年11月期2Q	5,298,499株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(2023年11月期2Q35,500株、2022年11月期35,500株)が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。(2023年11月期2Q35,500株、2022年11月期2Q43,647株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行による社会的抑制が緩和され、社会経済活動が正常化に向けて着実に回復基調となっております。その一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な資源・エネルギー価格の高騰や金融引締めの影響等により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはPhil=共存共栄を企業理念として、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である「空中店舗フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」の両スキームにより、ソリューションサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,855,240千円(前年同期比32.6%増)、売上総利益は425,738千円(前年同期比39.2%増)、売上総利益率は22.9%(前年同期は21.8%)となっております。

売上高が前年同期より増加した要因として、第2四半期連結累計期間内に竣工を迎えたプロジェクト件数が前年同期より増加したことに伴い金額の大きな工事請負による売上が増加したことに加え、前年同期にはなかった「開発販売スキーム」における販売引渡があったことが挙げられます。また、売上総利益及び売上総利益率については、昨今の資材高騰の影響はありながらも、当社の持つ企画力による他社との差別化やコスト効率の見直しを図ったことで前年同期より良化いたしました。

営業損益は、中期経営計画の遂行に伴う人件費や業務委託費の増加、2022年12月に実施した本社移転に伴う賃借料の増加等による販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業損失は140,242千円(前年同期は営業損失77,245千円)、経常損失は147,463千円(前年同期は経常損失77,769千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は109,231千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,161千円)となっております。

<請負受注スキーム>

当第2四半期連結会計期間における「請負受注スキーム」の請負受注件数は4件で受注高は366,085千円となり、内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が2件(前年同期は2件)、受注高が249,548千円(前年同期は346,374千円)、プレミアムガレージハウスの受注件数が2件(前年同期は8件)、受注高が116,536千円(前年同期は474,713千円)となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における「請負受注スキーム」の受注件数は7件(前年同期は15件)、受注高は1,043,872千円(前年同期は1,334,756千円)となり、内訳は、空中店舗フィル・パークの受注件数が4件(前年同期は5件)、受注高が862,935千円(前年同期は666,533千円)、プレミアムガレージハウスの受注件数が3件(前年同期は10件)、受注高が180,936千円(前年同期は668,223千円)となっております。

空中店舗フィル・パークにおいては前年同期より第2四半期連結累計期間での受注高を伸ばした一方で、プレミアムガレージハウス及び「請負受注スキーム」全体としての受注高、受注件数においては好調だった前年同期を下回る結果となりました。当第2四半期連結累計期間内に竣工を迎えるプロジェクト件数が多かったことで、営業担当者が竣工・リーシング業務等を優先せざるを得ず、新規案件獲得に時間を割けなかったことが要因であると認識しております。この結果を踏まえて、社内の組織変革、営業体制の見直しを実施し、具体的にはこれまで案件獲得から竣工・リーシングまでを1つの営業プロセスとしておりましたが、案件獲得についてはプロセスを切り分け、案件の発掘・獲得専門のチームを設立いたしました。その効果は既に出てきており、当第2四半期連結会計期間においては前四半期よりも四半期における「請負受注スキーム」の案件問い合わせ数、面談数、提案数が改善傾向となっております。上述のチームをより効果的に機能させることで、案件獲得数を着実に増やし、安定的に受注件数を積み上げるよう努めてまいります。

<開発販売スキーム>

当第2四半期連結会計期間では新たに1件の用地取得契約を締結いたしました。

今回取得契約を締結した土地は、2023年4月28日付のプレスリリース「販売用不動産(空中店舗フィル・パーク)の開発用地の取得に関するお知らせ」で公表のとおり、所在地は神奈川県鎌倉市、取得価格は当社直前連結会

計年度（2022年11月期）における純資産の30%に相当する額以上であり、「開発販売スキーム」における用地取得価格としては過去最高額、プロジェクトとしても過去最大規模となる見込みです。これにより、当第2四半期連結会計期間末時点の開発プロジェクト残件数は8件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は3,139,478千円（前期同期は1,883,301千円）となっております。

また当第2四半期連結会計期間において1件の販売引渡を行っており、「開発販売スキーム」において初のプレミアムガレージハウスの販売実績となっております。

<事業の状況>

2023年11月期					
		単位	1 Q	2 Q	2 Q累計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	677,786 (3)	366,085 (4)	1,043,872 (7)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	613,386 (2)	249,548 (2)	862,935 (4)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	64,400 (1)	116,536 (2)	180,936 (3)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	1,902,467 (19)	1,460,282 (15)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	1	1
	開発用地取得契約件数※5	件	1	1	2
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	1,953,496 (8)	3,139,478 (8)	—

2022年11月期					
		単位	1 Q	2 Q	2 Q累計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	513,669 (5)	821,087 (10)	1,334,756 (15)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	320,159 (3)	346,374 (2)	666,533 (5)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	193,510 (2)	474,713 (8)	668,223 (10)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	2,400,320 (21)	2,467,324 (27)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	0	0
	開発用地取得契約件数※5	件	5	1	6
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	2,073,595 (8)	1,883,301 (9)	—

※1 受注高とは、連結会計期間において新規受注した工事やプロジェクトの合計（売価ベース）となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 期末時点受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない工事やプロジェクトの受注高の残高合計であり、将来の売上見込金額となります。

※4 期末時点進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおけるプロジェクト件

数となります。

- ※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結し、手付金を支払った時点で1件とカウントしております。
- ※6 開発プロジェクト残高とは、用地取得契約後にプロジェクトを開始した土地活用商品の、期末時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計であり、将来の売上原価見込金額となります。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2023年11月期	人	54	67	—	—
2022年11月期	人	48	59	57	52

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,730千円減少し、4,743,318千円となりました。これは主として、現金及び預金が354,351千円、仕掛販売用不動産が451,021千円減少し、販売用不動産が676,204千円、有形固定資産が140,477千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて147,310千円減少し、2,159,002千円となりました。これは主として、長期借入金が151,188千円、前受金が130,812千円、未払法人税等が94,395千円減少し、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて140,580千円増加し、2,584,315千円となりました。これは主として、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が375,391千円減少したことに加え、自己株式の処分及び親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が234,726千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日に公表した数値に変更はありません。請負受注スキームの受注状況及び進行中のプロジェクトの進捗状況、並びに開発販売スキームによる仕入及び販売状況を引き続き慎重にモニタリングし、業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,657	1,896,305
売掛金	43,826	32,129
販売用不動産	616,347	1,292,551
仕掛販売用不動産	740,674	289,653
未成業務支出金	14,562	20,694
未収還付法人税等	132,382	31,977
その他	88,245	113,613
流動資産合計	3,886,695	3,676,925
固定資産		
有形固定資産	301,477	441,954
無形固定資産		
のれん	135,247	122,158
その他	9,137	20,878
無形固定資産合計	144,384	143,037
投資その他の資産		
投資有価証券	103,141	109,822
繰延税金資産	140,363	179,397
その他	202,688	220,882
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	417,490	481,401
固定資産合計	863,352	1,066,392
資産合計	4,750,048	4,743,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,167	419,055
短期借入金	—	218,000
1年内返済予定の長期借入金	70,236	83,092
未払法人税等	94,650	255
前受金	728,864	598,051
賞与引当金	—	15,220
預り金	18,967	19,011
その他	157,834	121,276
流動負債合計	1,528,719	1,473,963
固定負債		
長期借入金	439,220	288,032
リース債務	117,196	114,243
資産除去債務	50,050	111,876
長期預り保証金	140,753	141,986
その他	30,372	28,900
固定負債合計	777,593	685,039
負債合計	2,306,313	2,159,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,936,076	1,701,350
自己株式	△1,076,502	△701,110
株主資本合計	2,438,868	2,579,533
新株予約権	3,974	3,974
非支配株主持分	892	808
純資産合計	2,443,735	2,584,315
負債純資産合計	4,750,048	4,743,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,399,135	1,855,240
売上原価	1,093,221	1,429,501
売上総利益	305,914	425,738
販売費及び一般管理費	383,159	565,981
営業損失(△)	△77,245	△140,242
営業外収益		
受取利息	178	1,499
還付加算金	—	678
持分法による投資利益	3,646	—
その他	890	157
営業外収益合計	4,715	2,335
営業外費用		
支払利息	3,990	4,876
支払手数料	1,249	4,158
持分法による投資損失	—	498
その他	—	22
営業外費用合計	5,239	9,556
経常損失(△)	△77,769	△147,463
特別利益		
投資有価証券売却益	18,953	—
特別利益合計	18,953	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,815	△147,463
法人税、住民税及び事業税	29,337	886
法人税等調整額	△37,923	△39,034
法人税等合計	△8,585	△38,147
四半期純損失(△)	△50,229	△109,316
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	△84
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,161	△109,231

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△50,229	△109,316
四半期包括利益	△50,229	△109,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,161	△109,231
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	△84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月7日付で、ONGAESHIキャピタル投資事業有限責任組合1号及び株式会社カヤックを引受先とした第三者割当による自己株式227,800株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が125,495千円、自己株式が375,391千円減少し、主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,701,350千円、自己株式が701,110千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。